

令和6年度

長野市（企業会計）予算説明書

目 次

令和6年度長野市産業団地事業会計予算説明書	7頁
同 水道事業会計予算説明書	33頁
同 下水道事業会計予算説明書	81頁
同 戸隠観光施設事業会計予算説明書	133頁

産 業 団 地 事 業 会 計

令和6年度長野市産業団地事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 収益			168,800	
	1 営業収益		167,700	
		1 用地売上収益	136,200	用地売却収入
		2 用地貸付収益	31,500	用地貸付収入
	2 営業外収益		1,100	
		1 受取利息	1,049	預金の利息収入
		2 雑収益	51	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 費用			167,100	
	1 営業費用		166,600	
		1 用地売上原価	132,384	用地売却原価
		2 一般管理費	34,216	事務費
	2 営業外費用		500	
		1 支払利息	500	借入金に対する利息

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			11,000	
	1 他会計借入金		11,000	
		1 他会計借入金	11,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			164,300	
	1 用地開発費		34,300	
		1 建設工事費	23,300	工事費
		2 総係費	11,000	事務費
	2 他会計借入金 償還金		130,000	
1 他会計借入金 償還金		130,000		

令和6年度長野市産業団地事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,700
受取利息及び配当金	△ 1,049
支払利息	500
産業用地資産の増減額（増加は△）	109,084
未払金の増減額（減少は△）	△ 357
その他流動負債の増減額（減少は△）	327
小計	<u>110,205</u>
利息の受取額	1,049
利息の支払額	△ 500
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>110,754</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	11,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 130,000
定期預金の解約による収入	3,000,000
定期預金の預け受け入れ金による支出	<u>△ 3,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,000
資金増加額（又は減少額）	△ 8,246
資金期首残高	<u>85,754</u>
資金期末残高	<u><u>77,508</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	1	0	4,575	3,127	7,702	1,891	9,593
前年度	0	1	0	4,583	2,990	7,573	1,879	9,452
比較	0	0	0	△ 8	137	129	12	141

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	258	145	336	133	160	1,113
	前年度	258	138	336	101	160	1,039
	比較	0	7	0	32	0	74
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当				
	本年度	931	51				
	前年度	907	51				
	比較	24	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 8	給与改定に伴う 増 減 分	12		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.88% 給与の改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う 増 加 分	27		平均昇給率 0.61% 昇給期別職員数 4月 1人
		その他の増減分	△ 47		
手 当	137	制度改正に伴う 増 減 分	48	期末手当 24 勤勉手当 24	
		その他の増減分	89	異動等に係るもの	89

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	234,500
	平均給与月額(円)	282,568
	平均年齢(歳)	28.4
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	215,200
	平均給与月額(円)	229,801
	平均年齢(歳)	27.4

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	174,600	174,600
大 学 卒 (円)	206,800	206,800

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員に係る支給率
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	()内は再任用職員に係る支給率
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員に係る支給率
	2.250	2.250	4.50		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度長野市産業団地事業予定損益計算書

(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 用地貸付収益	<u>30,582</u>	30,582
2 営業費用		
(1) 一般管理費	<u>15,667</u>	<u>15,667</u>
営業利益		14,915
3 営業外収益		
(1) 受取利息	<u>1,558</u>	1,558
4 営業外費用		
(1) 支払利息	<u>509</u>	<u>509</u>
経常利益		15,964
当年度純利益		<u>15,964</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>15,964</u></u>

令和5年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 工具器具及び備品	610		
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>	
有形固定資産合計			31
(2) 投資			
イ 事業用借地権設定土地		<u>1,440,224</u>	
投資合計			<u>1,440,224</u>
固定資産合計			1,440,255
2 産業用地資産			
(1) 未成土地			<u>364,417</u>
産業用地資産合計			364,417
3 流動資産			
(1) 現金預金			85,754
(2) 定期預金			<u>1,500,000</u>
流動資産合計			<u>1,585,754</u>
資産合計			<u>3,390,426</u>
負債の部			
4 流動負債			
(1) 未払金			453
(2) 預り金			122,707
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金		<u>338,000</u>	
他会計借入金合計			338,000

(単位：千円)

科 目	金 額	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	357	
ロ 法定福利費引当金	<u>128</u>	
引当金合計		<u>485</u>
流動負債合計		<u>461,645</u>
負債合計		<u>461,645</u>
資本の部		
5 資本金		1,516,200
6 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,396,617	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,964</u>	
利益剰余金合計		<u>1,412,581</u>
剰余金合計		<u>1,412,581</u>
資本合計		<u>2,928,781</u>
負債資本合計		<u>3,390,426</u>

令和6年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 工具器具及び備品	610		
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>	
有形固定資産合計			31
(2) 投資			
イ 事業用借地権設定土地		<u>1,440,224</u>	
投資合計			<u>1,440,224</u>
固定資産合計			1,440,255
2 産業用地資産			
(1) 未成土地			<u>255,333</u>
産業用地資産合計			255,333
3 流動資産			
(1) 現金預金			77,508
(2) 定期預金			<u>1,500,000</u>
流動資産合計			<u>1,577,508</u>
資産合計			<u><u>3,273,096</u></u>
負債の部			
4 流動負債			
(1) 未払金			96
(2) 預り金			122,707
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金		<u>219,000</u>	
他会計借入金合計			219,000

(単位：千円)

科 目	金		額	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		682		
ロ 法定福利費引当金		<u>130</u>		
引当金合計			<u>812</u>	
流動負債合計				<u>342,615</u>
負債合計				<u><u>342,615</u></u>
資本の部				
5 資本金				1,516,200
6 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 利益積立金		1,412,581		
ロ 当年度未処分利益 剰余金		<u>1,700</u>		
利益剰余金合計			<u>1,414,281</u>	
剰余金合計				<u>1,414,281</u>
資本合計				<u>2,930,481</u>
負債資本合計				<u><u>3,273,096</u></u>

長野市産業団地事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

(款) 1 産業団地事業収益

168,800千円

(項) 1 営業収益

167,700千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上収益	136,200	0	136,200
2 用地貸付収益	31,500	30,576	924

(項) 2 営業外収益

1,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息	1,049	1,123	△ 74
2 雑収益	51	101	△ 50

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
用地売却収益	136,200	
用地貸付収益	31,500	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
預金利息	1,049	
その他雑収益	51	

支 出

(款) 1 産業団地事業費用

167,100千円

(項) 1 営業費用

166,600千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上原価	132,384	0	132,384
2 一般管理費	34,216	29,055	5,161

(項) 2 営業外費用

500千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	500	845	△ 345

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
用地売却原価	132,384		
給料	4,575	事務費	24,441
手当	2,626	事務費	24,441
法定福利費	1,762	職員人件費	9,775
備用品費	312	職員人件費	9,775
旅費	316	1人分	
燃料費	105		
食糧費	40		
印刷製本費	157		
土地維持管理費	6,424		
保険料	20		
賃借料	1,315		
通信運搬費	122		
手数料	500		
委託料	15,000		
負担金	130		
賞与引当金繰入額	682		
法定福利費引当金繰入額	130		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
借入金利息	500		

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

11,000千円

(項) 1 他会計借入金

11,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金	11,000	37,000	△ 26,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計借入金	11,000	

支 出

(款) 1 資本的支出

164,300千円

(項) 1 用地開発費

34,300千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 建設工事費	23,300	33,000	△ 9,700
2 総係費	11,000	4,000	7,000

(項) 2 他会計借入金償還金

130,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金償還金	130,000	0	130,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	21,300	
工事負担金	2,000	
委託料	11,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計借入金 償還金	130,000	

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

工具器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給与の支出については、全て一般会計で負担しているため、退職給付引当金は、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内 856,548円

1年超 428,274円

第3 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金682千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金130千円を取り崩す。

水道事業会計

令和6年度長野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,176,700	
	1 営業収益		6,515,083	
		1 給水収益	6,469,723	水道料金
		2 その他営業収益	45,360	竣工検査手数料、工事負担金等
	2 営業外収益		661,616	
		1 受取利息及び配当金	10,244	預金利息
		2 他会計負担金	108,734	一般会計からの負担金
		3 加入金	75,759	給水装置設置等による加入金
		4 長期前受金戻入	457,135	長期前受金の戻入
		5 雑収益	9,744	量水器庫入評価益、土地賃貸料等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,516,900	
	1 営業費用		5,945,642	
		1 原水費	269,976	取水及び導水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	1,151,106	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水及び給水費	1,062,577	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		4 量水器管理費	178,054	量水器の維持管理に要する費用
		5 業務費	218,645	検針、料金の調定及び収納等に要する費用
		6 総係費	257,946	事業経営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,788,621	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	18,717	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		571,258	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	381,786	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	178,138	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	11,334	水道料金過年度分減額調定還付金等

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,926,600	
	1 企業債		1,274,800	
		1 企業債	1,274,800	水道事業債
	2 国庫補助金		46,870	
		1 国庫補助金	46,870	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 工事負担金		232,099	
		1 工事負担金	232,099	建設改良負担金及び消火栓設置工事負担金等
	4 受託建設収入		1,164	
		1 受託建設収入	1,164	設計審査検査費
	5 出資金		371,666	
		1 他会計出資金	371,666	一般会計からの出資金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,633,700	
	1 建設改良費		4,862,675	
		1 事務費	280,035	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	50,846	量水器及び機械器具購入に要する支出
		3 原水施設費	280,911	原水施設の改良に要する支出
		4 浄水施設費	951,381	浄水施設の改良に要する支出
		5 配水施設費	3,299,502	配水施設の改良に要する支出
	2 企業債償還金		1,771,025	
		1 企業債償還金	1,771,025	水道事業債及び簡易水道事業債の元金償還金

令和6年度長野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	441,843
減価償却費	2,788,621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,590
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 175
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 41,580
長期前受金戻入額	△ 457,135
受取利息及び配当金	△ 10,244
支払利息	381,786
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	18,699
未収金の増減額 (△は増加)	57,240
未払金の増減額 (△は減少)	23,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△ 38,965</u>
小計	3,126,377
利息及び配当金の受取額	10,244
利息の支払額	<u>△ 381,786</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,754,835
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,532,084
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 39,198
国庫補助金等による収入	44,718
工事負担金による収入	<u>209,899</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,316,663
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,274,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,771,025
出資金による収入	<u>371,666</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,559
資金減少額	△ 1,686,387
資金期首残高	<u>13,837,342</u>
資金期末残高	12,150,955

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	18	(18) 110	357	510,269	363,040	873,666	169,902	1,043,568
前 年 度	18	(17) 110	238	494,214	316,997	811,449	169,613	981,062
比 較	0	(1) 0	119	16,055	46,043	62,217	289	62,506

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	17,861	16,964	9,195	12,577	854	29,839
	前 年 度	17,861	16,116	9,422	14,490	1,350	41,566
	比 較	0	848	△ 227	△ 1,913	△ 496	△ 11,727
	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本 年 度	0	13,257	121,535	93,393	8,418	39,147
	前 年 度	0	13,098	96,904	93,788	9,128	3,273
	比 較	0	159	24,631	△ 395	△ 710	35,874

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	18	110	357	477,238	353,374	830,969	163,277	994,246
前 年 度	18	110	238	466,527	309,833	776,598	161,509	938,107
比 較	0	0	119	10,711	43,541	54,371	1,768	56,139

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	17,861	16,001	9,195	10,362	854	29,819
	前 年 度	17,861	15,264	9,422	12,333	1,350	41,531
	比 較	0	737	△ 227	△ 1,971	△ 496	△ 11,712
	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本 年 度	0	13,257	115,067	93,393	8,418	39,147
	前 年 度	0	13,098	92,785	93,788	9,128	3,273
	比 較	0	159	22,282	△ 395	△ 710	35,874

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(18)0	0	33,031	9,666	42,697	6,625	49,322
前 年 度	0	(17)0	0	27,687	7,164	34,851	8,104	42,955
比 較	0	(1)0	0	5,344	2,502	7,846	△ 1,479	6,367

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	963	2,215	20	6,468
	前 年 度	852	2,158	35	4,119
	比 較	111	57	△ 15	2,349

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	16,055	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	3,118		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.81% 給与の改定実施時期 令和5年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	6,937		平均昇給率 1.60% 昇給期別職員数 4月 110人
		そ の 他 の 増 減 分	6,000	異動等に係るもの 6,000	
手 当	46,043	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,326	期末手当 2,510 勤勉手当 1,816	
		そ の 他 の 増 減 分	41,717	異動等に係るもの 5,843 退職給付費 35,874	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,673	370,100
	平均給与月額(円)	407,020	430,031
	平均年齢(歳)	44.8	55.2
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,132	366,979
	平均給与月額(円)	412,267	441,800
	平均年齢(歳)	44.3	53.9

(2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技労職
高校卒(円)	174,600	174,600	174,600	174,600
大学卒(円)	206,800		206,800	

(3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
6年1月1日現在	1級	7人	7.5%	1級		
	2級	9人	9.7%	2級	1人	8.3%
	3級	29人	31.2%	3級	1人	8.3%
	4級	27人	29.0%	4級	10人	83.4%
	5級	15人	16.1%	5級		
	6級	5人	5.4%	6級		
	7級	1人	1.1%	7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	93人	100.0%	計	12人	100.0%
5年1月1日現在	1級	6人	6.5%	1級		
	2級	14人	15.2%	2級	1人	6.7%
	3級	27人	29.3%	3級	3人	20.0%
	4級	25人	27.2%	4級	11人	73.3%
	5級	16人	17.4%	5級		
	6級	3人	3.3%	6級		
	7級	1人	1.1%	7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	92人	100.0%	計	15人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	一般事務・技術職員	主技主事 主技主事	主技主事 主技主事	主査	係長	課長補佐
区分	7級	8級	9級			
一般事務・技術職員	次長	局長	局長			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	110	98	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	88	82	6	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	88	82	6
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	83.7	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	110	95	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	106	92	14	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	18	12	6
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	88	80	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	96.4	96.8	93.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.14	0.31
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (6年1月1日現在)	78.49	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	579	1,208
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.200	2.200	4.40		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.250	2.250	4.50		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき3.0%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
料金徴収事務委託事業費	625,900		
信州新町鹿道水源ポンプ場改修事業費	90,300		
夏目-蚊里田送水管布設若槻東条工区老朽管解消事業費	167,500		
鬼無里上新倉地区舗装復旧事業費	18,000		
鬼無里財又地区（財又橋）配水管布設替事業費	11,600		
犀川・夏目ヶ原浄水場等運転管理業務委託事業費	960,600		

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
令和7年度から 令和11年度まで	625,900	0	0	625,900
令和7年度	90,300	18,853	67,900	3,547
令和7年度	167,500	0	159,100	8,400
令和7年度	18,000	0	17,100	900
令和7年度	11,600	0	11,000	600
令和6年度から 令和8年度まで	960,600	0	0	960,600

令和5年度長野市水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,951,315		
(2) その他営業収益	<u>47,100</u>	5,998,415	
2 営業費用			
(1) 原水費	342,783		
(2) 浄水費	983,582		
(3) 配水及び給水費	906,332		
(4) 量水器管理費	166,332		
(5) 業務費	177,081		
(6) 総係費	180,137		
(7) 減価償却費	2,769,371		
(8) 資産減耗費	<u>12,867</u>	<u>5,538,485</u>	
営業利益			459,930
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,382		
(2) 他会計負担金	136,916		
(3) 加入金	75,074		
(4) 長期前受金戻入	466,674		
(5) 雑収益	<u>15,659</u>	705,705	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	379,773		
(2) 雑支出	<u>12,201</u>	<u>391,974</u>	<u>313,731</u>
經常利益			773,661
当年度純利益			773,661
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>889,023</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,662,684</u></u>

令和5年度長野市水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		2,329,112
ロ 立木		1,841
ハ 建物	2,707,939	
減価償却累計額	<u>△ 1,163,048</u>	1,544,891
ニ 構築物	106,936,543	
減価償却累計額	<u>△ 53,801,645</u>	53,134,898
ホ 機械及び装置	19,196,355	
減価償却累計額	<u>△ 12,978,272</u>	6,218,083
ヘ 車両運搬具	153,013	
減価償却累計額	<u>△ 129,732</u>	23,281
ト 工具器具及び備品	479,052	
減価償却累計額	<u>△ 276,047</u>	203,005
チ 建設仮勘定		<u>6,471,939</u>
有形固定資産合計		69,927,050
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		<u>1,025,954</u>
無形固定資産合計		<u>1,025,954</u>
固定資産合計		70,953,004
2 流動資産		
(1) 現金預金		13,837,342
(2) 未収金		720,674
貸倒引当金	<u>△ 33,729</u>	686,945
(3) 貯蔵品		42,514
(4) 仮払金		<u>265</u>
流動資産合計		<u>14,567,066</u>
資産合計		<u><u>85,520,070</u></u>
負債の部		
3 固定負債		

(単位：千円)

科 目	金 額	
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>28,695,070</u>	
企業債合計		28,695,070
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	688,168	
ロ 修繕引当金	<u>1,388,005</u>	
引当金合計		<u>2,076,173</u>
固定負債合計		30,771,243
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,771,025</u>	
企業債合計		1,771,025
(2) 未払金		1,457,399
(3) 預り金		3,389
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	60,579	
ロ 法定福利費引当金	<u>12,667</u>	
引当金合計		<u>73,246</u>
流動負債合計		3,305,059
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,187,537	
収益化累計額	<u>△ 1,313,515</u>	874,022
ロ 建設改良補助金	4,451,586	
収益化累計額	<u>△ 2,562,261</u>	1,889,325
ハ 工事負担金	16,974,639	
収益化累計額	<u>△ 9,958,312</u>	7,016,327
ニ 他会計負担金	4,285	
収益化累計額	<u>△ 3,856</u>	429
ホ その他資本剰余金	521	
収益化累計額	<u>△ 444</u>	77

(単位：千円)

科 目	金 額	
へ 建設仮勘定		319,656
繰延収益合計		<u>10,099,836</u>
負債合計		<u><u>44,176,138</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>36,500,027</u>
資本金合計		36,500,027
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,844	
ロ 建設改良補助金	<u>56,377</u>	
資本剰余金合計		64,221
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	3,117,000	
ロ 当年度未処分利益	<u>1,662,684</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>4,779,684</u>
剰余金合計		<u>4,843,905</u>
資本合計		<u>41,343,932</u>
負債資本合計		<u><u>85,520,070</u></u>

令和6年度長野市水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,329,111	
ロ 立木		1,841	
ハ 建物	3,043,051		
減価償却累計額	<u>△ 1,218,521</u>	1,824,530	
ニ 構築物	109,677,724		
減価償却累計額	<u>△ 55,790,873</u>	53,886,851	
ホ 機械及び装置	19,750,528		
減価償却累計額	<u>△ 13,513,753</u>	6,236,775	
ヘ 車両運搬具	159,619		
減価償却累計額	<u>△ 133,194</u>	26,425	
ト 工具器具及び備品	490,978		
減価償却累計額	<u>△ 310,783</u>	180,195	
チ 建設仮勘定		<u>7,123,902</u>	
有形固定資産合計			71,609,630
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>999,471</u>	
無形固定資産合計			<u>999,471</u>
固定資産合計			72,609,101
2 流動資産			
(1) 現金預金			12,150,955
(2) 未収金		687,271	
貸倒引当金		<u>△ 33,554</u>	653,717
(3) 貯蔵品			81,479
(4) 仮払金			<u>265</u>
流動資産合計			<u>12,886,416</u>
資産合計			<u><u>85,495,517</u></u>
負債の部			
3 固定負債			

(単位：千円)

科 目	金 額	
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>28,122,059</u>	
企業債合計		28,122,059
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	642,328	
ロ 修繕引当金	<u>1,346,425</u>	
引当金合計		<u>1,988,753</u>
固定負債合計		30,110,812
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,847,811</u>	
企業債合計		1,847,811
(2) 未払金		1,352,113
(3) 預り金		3,388
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	69,052	
ロ 法定福利費引当金	<u>14,574</u>	
引当金合計		<u>83,626</u>
流動負債合計		3,286,938
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,206,078	
収益化累計額	<u>△ 1,355,794</u>	850,284
ロ 建設改良補助金	4,459,653	
収益化累計額	<u>△ 2,653,345</u>	1,806,308
ハ 工事負担金	17,108,451	
収益化累計額	<u>△ 10,261,499</u>	6,846,952
ニ 他会計負担金	4,285	
収益化累計額	<u>△ 3,898</u>	387
ホ その他資本剰余金	521	
収益化累計額	<u>△ 452</u>	69

(単位：千円)

科 目	金 額	
へ 建設仮勘定		436,326
繰延収益合計		<u>9,940,326</u>
負債合計		<u>43,338,076</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>36,871,693</u>
資本金合計		36,871,693
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,844	
ロ 建設改良補助金	<u>56,377</u>	
資本剰余金合計		64,221
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	3,117,000	
ロ 当年度未処分利益	<u>2,104,527</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>5,221,527</u>
剰余金合計		<u>5,285,748</u>
資本合計		<u>42,157,441</u>
負債資本合計		<u>85,495,517</u>

長野市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1 水道事業収益

7,176,700千円

(項) 1 営業収益

6,515,083千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給水収益	6,469,723	6,617,085	△ 147,362
2 その他営業収益	45,360	48,254	△ 2,894

(項) 2 営業外収益

661,616千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息及び配当金	10,244	7,642	2,602
2 他会計負担金	108,734	136,916	△ 28,182
3 加入金	75,759	82,582	△ 6,823
4 長期前受金戻入	457,135	468,442	△ 11,307
5 雑収益	9,744	7,978	1,766

(項) 3 特別利益

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却益	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	6,469,723	長野・松代・若穂・豊野地区 戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条地区	6,249,728 219,995
手数料	22,710	竣工検査手数料ほか	
工事負担金	22,416	消火栓維持補修負担金ほか	
雑収益	234	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	10,244	預金利息	
一般会計負担金	108,734	高料金対策に要する経費負担金ほか	
加入金	75,759	給水装置設置等による加入金	
長期前受金戻入	457,135	長期前受金戻入	
賃貸料	2,097	土地賃貸料ほか	
その他雑収益	7,647	量水器庫入評価益ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	

支 出

(款) 1 水道事業費用

6,516,900千円

(項) 1 営業費用

5,945,642千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 原水費	269,976	508,076	△ 238,100
2 浄水費	1,151,106	1,181,315	△ 30,209

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	12,319	原水施設維持管理	246,541
手当等	5,422	戸隠水系	8,575
賞与引当金繰入額	1,495	夏目水系	22,920
法定福利費	3,776	犀川水系	81,608
法定福利費引当金繰入額	319	川合新田水系	95,394
備用品費	55	松代・若穂水系	11,095
燃料費	431	戸隠・鬼無里地区	2,660
光熱水費	1,770	大岡・信州新町・中条地区	24,289
通信運搬費	569	資産管理	104
委託料	8,233	資産管理	104
賃借料	25,126	職員人件費	23,331
修繕費	16,413	職員人件費 3人分	23,331
工事請負費	2,809		
動力費	109,834		
薬品費	3,548		
材料費	233		
負担金	77,447		
補助交付金	150		
保険料	18		
公課費	9		
給料	113,369	浄水施設維持管理	881,434
手当等	59,088	犀川浄水場	595,935
賞与引当金繰入額	14,870	夏目ヶ原浄水場	91,235
法定福利費	32,802	往生地浄水場	37,054
法定福利費引当金繰入額	3,169	飯綱浄水場	18,737
旅費	229	松代・若穂地区浄水場	55,942
報償費	31	豊野地区浄水場	16,595
		戸隠・鬼無里地区浄水場	26,642

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 配水及び給水費	1,062,577	1,033,283	29,294

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
被服費	804	大岡・信州新町・中条地区浄水場	
備用品費	12,733		35,709
燃料費	5,047	その他維持管理	3,585
光熱水費	3,236	水質管理	46,325
印刷製本費	70	水質管理	46,325
通信運搬費	2,069	資産管理	49
委託料	529,401	資産管理	49
手数料	100	職員人件費	223,298
賃借料	1,769	職員人件費 23人分	223,298
修繕費	37,355		
工事請負費	28,853		
動力費	233,943		
薬品費	69,493		
材料費	2,098		
負担金	6		
会費負担金	176		
保険料	221		
公課費	174		
給料	186,948	送配水施設維持管理	673,387
手当等	90,956	長野地区	422,096
賞与引当金繰入額	23,984	飯綱地区	16,165
法定福利費	59,102	七二会・信更地区	23,421
法定福利費引当金繰入額	5,115	松代・若穂地区	60,908
被服費	1,362	豊野地区	12,036
備用品費	3,665	戸隠・鬼無里地区	63,519
燃料費	4,812	大岡・信州新町・中条地区	75,242
光熱水費	15,858	給水装置	2,190
印刷製本費	413	給水装置	2,190
通信運搬費	9,532	消火栓維持	19,520
広告料	100	消火栓維持	19,520
		資産管理	1,375
		資産管理	1,375

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 量水器管理費	178,054	182,971	△ 4,917
5 業務費	218,645	199,490	19,155

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
委託料	375,524	職員人件費	366,105
手数料	38	職員人件費 39人分	366,105
賃借料	2,880		
修繕費	37,585		
工事請負費	103,176		
動力費	131,157		
薬品費	2,759		
材料費	5,731		
補償金	1,020		
負担金	273		
保険料	298		
公課費	289		
給料	4,397	量水器維持管理	169,115
手当等	2,354	メーター取替	168,619
賞与引当金繰入額	623	メーターボックス取替ほか	496
法定福利費	1,432	職員人件費	8,939
法定福利費引当金繰入額	133	職員人件費 1人分	8,939
備用品費	175		
委託料	98,966		
修繕費	69,653		
材料費	321		
給料	15,208	水道料金徴収等事務	189,565
手当等	7,502	水道料金徴収等事務	189,565
賞与引当金繰入額	2,124	職員人件費	29,080
法定福利費	3,793	職員人件費 3人分	29,080
法定福利費引当金繰入額	453		
備用品費	156		
燃料費	43		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 総係費	257,946	204,455	53,491

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
印刷製本費	55		
委託料	168,833		
手数料	4,311		
賃借料	15,922		
修繕費	80		
負担金	114		
食糧費	18		
会費負担金	4		
保険料	20		
公課費	9		
給料	70,115	人事管理	11,395
手当等	47,728	人事管理	11,395
賞与引当金繰入額	7,765	事務管理	32,446
		事務管理	32,446
法定福利費	21,046	資産管理	6,757
法定福利費引当金繰入額	1,656	資産管理	6,757
		財務会計事務	3,391
報酬	357	財務会計事務	3,391
退職給付費	39,147	広域化関連	10,815
旅費	1,641	広域化関連	10,815
被服費	46	貸倒引当金繰入額	5,328
備用品費	1,587	貸倒引当金繰入額	5,328
燃料費	21	職員人件費	187,814
光熱水費	209	職員人件費 15人分	187,814
印刷製本費	2,618		
通信運搬費	1,827		
広告料	423		
委託料	8,784		
手数料	3,023		
賃借料	3,336		
修繕費	30		
負担金	29,071		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 減価償却費	2,788,621	2,801,302	△ 12,681
8 資産減耗費	18,717	23,153	△ 4,436

(項) 2 営業外費用

571,258千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	381,786	392,297	△ 10,511
2 消費税及び地方消費税	178,138	163,802	14,336
3 雑支出	11,334	11,356	△ 22

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
交際費	50	
研修費	3,330	
食糧費	114	
福利厚生費	2,654	
補助交付金	176	
会費負担金	704	
保険料	5,160	
貸倒引当金繰 入額	5,328	
有形固定資産 減価償却費	2,722,940	
無形固定資産 減価償却費	65,681	
固定資産除却 費	18,699	固定資産除却費
たな卸資産減 耗費	18	たな卸資産減耗費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債利息	381,369	企業債利息
一時借入金利 息	417	一時借入金利息
消費税及び地 方消費税	178,138	消費税及び地方消費税
その他雑支出	11,334	水道料金過年度分減額調定還付金ほか

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入

1,926,600千円

(項) 1 企業債

1,274,800千円

目	本年度	前年度	比較
1 企業債	1,274,800	1,364,500	△ 89,700

(項) 2 国庫補助金

46,870千円

目	本年度	前年度	比較
1 国庫補助金	46,870	40,171	6,699

(項) 3 工事負担金

232,099千円

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	232,099	154,241	77,858

(項) 4 受託建設収入

1,164千円

目	本年度	前年度	比較
1 受託建設収入	1,164	803	361

(項) 5 出資金

371,666千円

目	本年度	前年度	比較
1 他会計出資金	371,666	327,284	44,382

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道事業債	1,274,800	水道事業債

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
交付金	46,870	生活基盤施設耐震化等交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事負担金	232,099	下水道工事等による移設補償ほか

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
受託建設収入	1,164	設計審査検査費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計出資金	371,666	災害・安全対策事業に係る出資金ほか

(項) 6 固定資産売却代金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

(款) 1 資本的支出

6,633,700千円

(項) 1 建設改良費

4,862,675千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	280,035	267,028	13,007
2 資産購入費	50,846	70,280	△ 19,434
3 原水施設費	280,911	215,585	65,326
4 浄水施設費	951,381	538,408	412,973
5 配水施設費	3,299,502	3,391,504	△ 92,002

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	107,913	施設建設改良事務	64,774
手当等	70,242	施設建設改良事務	64,774
法定福利費	37,106	職員人件費	215,261
旅費	34	職員人件費 26人分	215,261
報償費	84		
被服費	505		
備用品費	1,336		
燃料費	496		
委託料	57,991		
手数料	425		
賃借料	1,942		
修繕費	630		
負担金	1,215		
食糧費	3		
保険料	73		
公課費	40		
量水器購入費	7,019	量水器購入	7,019
機械器具費	43,827	新設分購入	7,019
		機械器具購入	43,827
		車両購入	10,300
		その他機械器具購入	33,527
委託料	51,852	施設建設改良	280,911
工事請負費	185,941	原水施設改良	280,911
負担金	43,118		
委託料	100,353	施設建設改良	951,381
工事請負費	851,028	犀川浄水場整備	393,396
		夏目ヶ原浄水場整備	368,604
		その他浄水施設整備	189,381
委託料	225,725	送配水管布設替等	2,746,138
路面復旧費	96,854	老朽管解消	1,962,057
工事請負費	2,952,178	漏水赤水対策関連	135,311

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (災害復旧事業費)	—	6,360	△ 6,360

(項) 2 企業債償還金

1,771,025千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	1,771,025	1,745,035	25,990

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
補償金	24,745	他事業関連	565,056
		その他送配水管布設替等	83,714
		送配給水施設整備	553,364
		送配給水施設整備	553,364

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
元金償還金	1,771,025	元金償還金	

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、取替資産である水道メーターは取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和5年度予定(令和6年3月31日)

令和5年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,383,490千円である。

(2) 令和6年度予定(令和7年3月31日)

令和6年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,370,788千円である。

第3 セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

(1) 令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1年内	16,504千円
1年超	59,684千円
計	76,188千円

(2) 令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1年内	15,958千円
1年超	43,776千円
計	59,734千円

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 令和5年度予定

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金61,174千円を取り崩す。

- イ 令和6年度予定
令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金60,579千円を取り崩す。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し
 - ア 令和5年度予定
令和5年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金11,885千円を取り崩す。
 - イ 令和6年度予定
令和6年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金12,667千円を取り崩す。
- (3) 退職給付引当金の取崩し
 - ア 令和5年度予定
令和5年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金 7,907千円を取り崩す。
 - イ 令和6年度予定
令和6年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金84,986千円を取り崩す。
- (4) 貸倒引当金の取崩し
 - ア 令和5年度予定
令和5年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金5,119千円を取り崩す。
 - イ 令和6年度予定
令和6年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金5,125千円を取り崩す。
- (5) 修繕引当金の取崩し
 - ア 令和6年度予定
令和6年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金41,580千円を取り崩す。

下水道事業会計

令和6年度長野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			14,415,200	
	1 営業収益		7,737,677	
		1 下水道使用料	7,722,617	下水道使用料等
		2 その他営業収 益	15,060	竣工検査手数料等
	2 営業外収益		6,115,876	
		1 受取利息及び 配当金	1,699	預金利息
		2 国庫補助金	1,182	社会資本整備総合交付金
		3 他会計負担金	2,851,804	一般会計からの負担金
		4 長期前受金戻 入	3,254,715	長期前受金の戻入
		5 雑収益	6,476	土地賃貸料等
	3 特別利益		561,647	
		1 固定資産売却 益	1	土地売却益
		2 その他特別利 益	561,646	災害損失に伴う長期前受金の 戻入及び保険金収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			13,370,700	
	1 営業費用		11,416,364	
		1 排水設備費	97,191	水洗化普及促進対策に要する費用
		2 管渠費	559,543	下水道管維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,642,290	終末処理場の維持管理に要する費用
		4 ポンプ場費	19,521	ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 浄化槽費	104,351	戸別浄化槽の維持管理に要する費用
		6 業務費	2,082,410	使用料の調定及び収納等に要する費用
		7 総係費	190,668	事業経営全般に要する費用
		8 減価償却費	6,661,137	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	59,253	固定資産の除却費
	2 営業外費用		1,413,408	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,059,913	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	334,755	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	18,740	下水道使用料過年度分減額調定還付金等
3 特別損失		540,928		
	1 災害損失	540,928	災害に伴う固定資産の除却費	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			6,716,100	
	1 企業債		3,617,900	
		1 企業債	3,617,900	下水道事業債
	2 国庫補助金		1,677,055	
		1 国庫補助金	1,677,055	社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金及び循環型社会形成推進交付金
	3 工事負担金		119,896	
		1 工事負担金	119,896	建設改良負担金
	4 受益者負担金		32,252	
		1 受益者負担金	32,252	受益者負担金及び分担金
	5 他会計負担金		1,268,996	
		1 他会計負担金	1,268,996	一般会計からの負担金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			12,860,500	
	1 建設改良費		6,454,948	
		1 事務費	266,468	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	27,535	機械器具購入に要する支出
		3 下水管施設費	245,027	他事業に伴う管渠布設替等に要する支出
		4 公共下水道事業費	3,665,586	東部処理区内の施設の建設改良に要する支出
		5 流域関連公共下水道事業費	1,426,267	下流・上流処理区内の施設の建設改良に要する支出
		6 流域下水道事業費	253,094	流域下水道事業に対する県への負担金
		7 特定環境保全公共下水道事業費	358,154	特定環境保全公共下水道処理区内の施設の建設改良に要する支出
		8 農業集落排水事業費	181,165	農業集落排水処理区内の施設の建設改良に要する支出
		9 戸別浄化槽事業費	31,652	戸別浄化槽の設置に要する支出
	2 企業債償還金		6,400,452	
		1 企業債償還金	6,400,452	下水道事業債の元金償還金
	3 国庫補助金返還金		5,100	
		1 国庫補助金返還金	5,100	国庫補助金の返還金

令和6年度長野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,058,009
減価償却費	6,661,137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,462
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,141
長期前受金戻入額	△ 3,616,361
受取利息及び配当金	△ 1,699
支払利息	1,059,913
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	59,253
未収金の増減額 (△は増加)	213,972
未払金の増減額 (△は減少)	74,523
その他流動資産の増減額 (△は増加)	540,927
小計	6,039,332
利息及び配当金の受取額	1,699
利息の支払額	△ 1,059,913
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,981,118
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,543,044
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 499,786
国庫補助金等による収入	1,311,066
国庫補助金等の返還による支出	△ 5,100
工事負担金による収入	100,762
受益者負担金による収入	32,659
一般会計からの繰入金による収入	1,162,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,441,122
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,617,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,400,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,782,552
資金減少額	△ 1,242,556
資金期首残高	2,615,984
資金期末残高	1,373,428

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17	(10) 64	357	296,815	210,631	507,803	103,987	611,790
前 年 度	17	(10) 60	238	266,268	187,979	454,485	90,939	545,424
比 較	0	(0) 4	119	30,547	22,652	53,318	13,048	66,366

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	11,176	9,356	6,679	6,405	245	23,477
	前 年 度	12,383	8,591	7,741	6,876	401	22,239
	比 較	△ 1,207	765	△ 1,062	△ 471	△ 156	1,238
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	8,363	67,148	55,163	5,152	17,467	
	前 年 度	8,375	59,666	44,417	4,800	12,490	
	比 較	△ 12	7,482	10,746	352	4,977	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17	64	357	277,995	205,039	483,391	100,120	583,511
前 年 度	17	60	238	250,557	183,893	434,688	87,978	522,666
比 較	0	4	119	27,438	21,146	48,703	12,142	60,845

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	11,176	8,807	6,679	5,128	245	23,477
	前 年 度	12,383	8,107	7,741	5,388	401	22,239
	比 較	△ 1,207	700	△ 1,062	△ 260	△ 156	1,238
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	8,363	63,382	55,163	5,152	17,467	
	前 年 度	8,375	57,552	44,417	4,800	12,490	
	比 較	△ 12	5,830	10,746	352	4,977	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(10)0	0	18,820	5,592	24,412	3,867	28,279
前 年 度	0	(10)0	0	15,711	4,086	19,797	2,961	22,758
比 較	0	(0)0	0	3,109	1,506	4,615	906	5,521

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	549	1,277	0	3,766
	前 年 度	484	1,488	0	2,114
	比 較	65	△ 211	0	1,652

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	30,547	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	2,198		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.81% 給与の改定実施時期 令和5年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,876		平均昇給率 1.16% 昇給期別職員数 4月 60人
		そ の 他 の 増 減 分	23,473	異動等に係るもの 23,473	
手 当	22,652	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,462	期末手当 1,435 - 勤勉手当 1,027	
		そ の 他 の 増 減 分	20,190	異動等に係るもの 15,213 退職給付費 4,977	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,104	357,934
	平均給与月額(円)	405,699	402,322
	平均年齢(歳)	42.9	51.7
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,011	340,200
	平均給与月額(円)	417,480	357,766
	平均年齢(歳)	43.1	47.0

(2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技労職
高校卒(円)	174,600	174,600	174,600	174,600
大学卒(円)	206,800		206,800	

(3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
6年1月1日現在	1級	5人	8.6%	1級		
	2級	9人	15.5%	2級		
	3級	15人	25.9%	3級	2人	66.7%
	4級	16人	27.6%	4級	1人	33.3%
	5級	7人	12.1%	5級		
	6級	2人	3.4%	6級		
	7級	3人	5.2%	7級		
	8級	1人	1.7%	8級		
	9級			9級		
	計	58人	100.0%	計	3人	100.0%
5年1月1日現在	1級	6人	10.4%	1級		
	2級	6人	10.4%	2級		
	3級	18人	30.9%	3級	1人	100.0%
	4級	15人	25.8%	4級		
	5級	6人	10.4%	5級		
	6級	6人	10.4%	6級		
	7級			7級		
	8級	1人	1.7%	8級		
	9級			9級		
	計	58人	100.0%	計	1人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	一般事務・技術職員	主技主技 事師補補	主技 事師	主 査	係 長	課長補佐
区分	7級	8級	9級			
一般事務・技術職員	次 長	局 長	局 長			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	61	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	51	2	
	昇給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	53	51	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	82.8	83.6	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	60	59	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	60	59	1	
	昇給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	10	10	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	50	49	1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.09
支給対象職員の比率 (%) (6年1月1日現在)	81.03	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	400	333
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	()内は再任用職員に 係る支給率
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	()内は再任用職員に 係る支給率
一般会計の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	()内は再任用職員に 係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき3.0%加算
一般会計の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和6年度融資分排水設備設置資金利子補給金	1,400		
料金徴収事務委託事業費	877,800		
農業集落排水処理施設及び戸別浄化槽維持管理業務委託事業費	78,000		
令和6年度東部終末処理場再構築事業費	232,000		
東部浄化センター機械濃縮棟常圧浮上装置整備事業費	41,000		
東部浄化センター送風機棟送風機整備事業費	104,700		
川中島幹線関連下水道新設事業費	36,000		
令和6年度豊岡浄化センター再構築事業費	816,000		
財又橋関連下水道布設替事業費	11,400		
前年度以前に係る排水設備設置資金利子補給金	7,300	令和3年度から 令和5年度まで	1,054
東部浄化センター等維持管理業務委託事業費	2,616,900		
戸隠高原浄化センター等維持管理業務委託事業費	546,700		

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
令和7年度から 令和11年度まで	1,400	0	0	1,400
令和7年度から 令和11年度まで	877,800	0	0	877,800
令和7年度	78,000	0	0	78,000
令和7年度	232,000	127,600	93,900	10,500
令和7年度	41,000	0	38,900	2,100
令和7年度	104,700	0	99,400	5,300
令和7年度	36,000	0	0	36,000
令和7年度	816,000	448,800	330,400	36,800
令和7年度	11,400	0	0	11,400
令和6年度から 令和10年度まで	6,246	0	0	6,246
令和6年度から 令和10年度まで	2,616,900	0	0	2,616,900
令和6年度から 令和10年度まで	546,700	0	0	546,700

令和5年度長野市下水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	7,091,544		
(2) その他営業収益	<u>15,368</u>	7,106,912	
2 営業費用			
(1) 排水設備費	89,420		
(2) 管渠費	567,187		
(3) 処理場費	1,355,613		
(4) ポンプ場費	23,848		
(5) 浄化槽費	91,596		
(6) 業務費	1,838,650		
(7) 総係費	147,518		
(8) 減価償却費	6,543,417		
(9) 資産減耗費	<u>115,766</u>	<u>10,773,015</u>	
営業損失			3,666,103
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,071		
(2) 国庫補助金	2,090		
(3) 他会計負担金	3,107,602		
(4) 長期前受金戻入	3,261,822		
(5) 雑収益	<u>37,013</u>	6,410,598	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,143,426		
(2) 雑支出	<u>19,817</u>	<u>1,163,243</u>	<u>5,247,355</u>
經常利益			1,581,252
当年度純利益			1,581,252
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,158,191</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,739,443</u></u>

令和5年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,335,906
ロ 建物	11,033,044	
減価償却累計額	<u>△ 5,560,535</u>	5,472,509
ハ 構築物	308,693,517	
減価償却累計額	<u>△ 129,838,781</u>	178,854,736
ニ 機械及び装置	16,012,807	
減価償却累計額	<u>△ 11,477,500</u>	4,535,307
ホ 車両運搬具	107,958	
減価償却累計額	<u>△ 83,101</u>	24,857
ヘ 工具器具及び備品	123,288	
減価償却累計額	<u>△ 97,602</u>	25,686
ト 建設仮勘定		1,863,428
有形固定資産合計		194,112,429
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		11,918,040
無形固定資産合計		11,918,040
固定資産合計		206,030,469
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,615,984
(2) 未収金		2,452,944
貸倒引当金	<u>△ 91,673</u>	2,361,271
(3) 仮払金		79
(4) その他流動資産		540,928
流動資産合計		5,518,262
資産合計		<u>211,548,731</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>62,903,412</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
企業債合計		62,903,412
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	174,797	
引当金合計		174,797
固定負債合計		63,078,209
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,400,452	
企業債合計		6,400,452
(2) 未払金		1,695,961
(3) 預り金		13,253
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	34,991	
ロ 法定福利費引当金	7,302	
引当金合計		42,293
流動負債合計		8,151,959
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫負担金	1,486,937	
収益化累計額	△ 139,019	1,347,918
ロ 国庫補助金	93,123,178	
収益化累計額	△ 41,828,036	51,295,142
ハ 他会計負担金	42,670,553	
収益化累計額	△ 21,596,509	21,074,044
ニ 工事負担金	7,972,686	
収益化累計額	△ 3,596,505	4,376,181
ホ 受益者負担金	12,877,043	
収益化累計額	△ 5,828,521	7,048,522
ヘ 受贈財産評価額	2,694,397	
収益化累計額	△ 925,852	1,768,545
ト 貸付事業剰余金	35,980	
収益化累計額	△ 17,961	18,019

(単位：千円)

科 目	金 額	
	金	額
チ その他資本剰余金	368,070	
収益化累計額	△ 202,192	165,878
リ 建設仮勘定		587,106
繰延収益合計		87,681,355
負債合計		158,911,523
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		47,857,926
資本金合計		47,857,926
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	325,962	
ロ 他会計負担金	576,325	
ハ 受益者負担金	131,784	
ニ 受贈財産評価額	5,343	
ホ 貸付事業剰余金	424	
ヘ その他資本剰余金	1	
資本剰余金合計		1,039,839
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益	3,739,443	
剰余金		
利益剰余金合計		3,739,443
剰余金合計		4,779,282
資本合計		52,637,208
負債資本合計		211,548,731

令和6年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,390,905
ロ 建物	11,300,509	
減価償却累計額	△ 5,776,788	5,523,721
ハ 構築物	312,366,534	
減価償却累計額	△ 135,532,365	176,834,169
ニ 機械及び装置	18,097,102	
減価償却累計額	△ 11,672,421	6,424,681
ホ 車両運搬具	108,479	
減価償却累計額	△ 87,416	21,063
ヘ 工具器具及び備品	144,898	
減価償却累計額	△ 103,889	41,009
ト 建設仮勘定		1,244,770
有形固定資産合計		193,480,318
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		11,783,405
無形固定資産合計		11,783,405
固定資産合計		205,263,723
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,373,428
(2) 未収金		2,458,043
貸倒引当金	△ 81,532	2,376,511
(3) 仮払金		79
流動資産合計		3,750,018
資産合計		209,013,741
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		60,479,319

(単位：千円)

科 目	金 額	
企業債合計		60,479,319
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	170,332	
引当金合計		170,332
固定負債合計		60,649,651
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,041,993	
企業債合計		6,041,993
(2) 未払金		1,621,298
(3) 預り金		13,254
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	38,453	
ロ 法定福利費引当金	8,104	
引当金合計		46,557
流動負債合計		7,723,102
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫負担金	1,486,937	
収益化累計額	△ 188,816	1,298,121
ロ 国庫補助金	94,273,245	
収益化累計額	△ 43,293,292	50,979,953
ハ 他会計負担金	43,701,496	
収益化累計額	△ 22,531,649	21,169,847
ニ 工事負担金	8,014,945	
収益化累計額	△ 3,735,490	4,279,455
ホ 受益者負担金	12,850,823	
収益化累計額	△ 6,034,898	6,815,925
ヘ 受贈財産評価額	2,752,131	
収益化累計額	△ 973,430	1,778,701
ト 貸付事業剰余金	35,803	
収益化累計額	△ 18,516	17,287

(単位：千円)

科 目	金 額	
	金	額
チ その他資本剰余金	367,339	
収益化累計額	△ 208,670	158,669
リ 建設仮勘定		447,813
繰延収益合計		86,945,771
負債合計		155,318,524
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		47,857,926
資本金合計		47,857,926
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	325,962	
ロ 他会計負担金	576,325	
ハ 受益者負担金	131,784	
ニ 受贈財産評価額	5,343	
ホ 貸付事業剰余金	424	
ヘ その他資本剰余金	1	
資本剰余金合計		1,039,839
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益	4,797,452	
剰余金		
利益剰余金合計		4,797,452
剰余金合計		5,837,291
資本合計		53,695,217
負債資本合計		209,013,741

長野市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1 下水道事業収益

14,415,200千円

(項) 1 営業収益

7,737,677千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	7,722,617	7,935,841	△ 213,224
2 その他営業収益	15,060	16,357	△ 1,297

(項) 2 営業外収益

6,115,876千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息及び配当金	1,699	1,579	120
2 国庫補助金	1,182	2,090	△ 908
3 他会計負担金	2,851,804	3,107,602	△ 255,798
4 長期前受金戻入	3,254,715	3,201,767	52,948
5 雑収益	6,476	1,563	4,913

(項) 3 特別利益

561,647千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	561,646	0	561,646

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	7,722,617	公共下水道	7,148,748
		特定環境保全公共下水道	446,236
		農業集落排水	97,349
		小規模集合排水処理	1,466
		特定地域生活排水処理	27,840
		個別排水処理	978
手数料	14,996	竣工検査手数料ほか	
雑収益	64	受益者負担金延滞金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	1,699	預金利息	
交付金	1,182	社会資本整備総合交付金	
一般会計負担金	2,851,804	雨水及び汚水資本費等に係る負担金	
長期前受金戻入	3,254,715	長期前受金戻入	
賃貸料	495	土地賃貸料	
その他雑収益	5,981	維持管理業者光熱費負担金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	
長期前受金戻入	361,646	災害損失に伴う長期前受金戻入	
保険金	200,000	災害損失に伴う保険金収入	

支 出

(款) 1 下水道事業費用

13,370,700千円

(項) 1 営業費用

11,416,364千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 排水設備費	97,191	91,641	5,550
2 管渠費	559,543	637,095	△ 77,552

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	46,941	公共下水道	87,455
手当等	20,194	水洗化促進	586
賞与引当金繰入額	5,184	排水設備設置資金融資あつせん	857
法定福利費	14,701	私道内共同排水設備工事補助金	400
法定福利費引当金繰入額	1,103	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
被服費	153		1,000
備用品費	313	その他排水設備	1,448
燃料費	419	雨水貯留施設助成金	2,290
印刷製本費	442	職員人件費 7人分	80,874
通信運搬費	69	特定環境保全公共下水道	1,277
賃借料	214	排水設備設置資金融資あつせん	153
修繕費	370	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
補助交付金	7,034		1,000
保険料	36	雨水貯留施設助成金	124
公課費	18	農業集落排水	1,103
		排水設備設置資金融資あつせん	103
		宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
			1,000
		特定地域生活排水処理	7,356
		排水設備設置資金融資あつせん	107
		職員人件費 1人分	7,249
給料	22,778	公共下水道	309,140
手当等	11,811	管路維持管理	214,137
賞与引当金繰入額	1,928	資産管理	12,049
法定福利費	7,684	マンホールポンプ維持管理	52,930
法定福利費引当金繰入額	424	職員人件費 3人分	30,024
旅費	30	特定環境保全公共下水道	168,250
被服費	82	管路維持管理	120,055
備用品費	170	資産管理	12
燃料費	140	マンホールポンプ維持管理	40,867
光熱水費	1,867	職員人件費 1人分	7,316

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 処理場費	1,642,290	1,612,980	29,310

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
通信運搬費	8,024	農業集落排水	82,153
委託料	277,774	管路維持管理	46,565
手数料	71	資産管理	5
賃借料	12,371	マンホールポンプ維持管理	28,298
修繕費	11,708	職員人件費 1人分	7,285
工事請負費	155,408		
動力費	42,822		
材料費	4,320		
負担金	80		
福利厚生費	24		
保険料	18		
公課費	9		
給料	61,529	公共下水道	1,350,869
手当等	31,748	処理場維持管理	849,577
賞与引当金繰入額	8,098	水質管理	4,599
法定福利費	19,539	廃棄物処理	391,579
法定福利費引当金繰入額	1,742	職員人件費 12人分	105,114
旅費	289	特定環境保全公共下水道	135,158
被服費	378	処理場維持管理	112,329
備用品費	4,603	水質管理	658
燃料費	2,879	廃棄物処理	13,212
光熱水費	3,714	職員人件費 1人分	8,959
通信運搬費	1,417	農業集落排水	144,738
広告料	212	処理場維持管理	111,073
委託料	700,727	廃棄物処理	25,082
手数料	26,425	職員人件費 1人分	8,583
賃借料	797	小規模集合排水処理	11,525
修繕費	167,599	処理場維持管理	10,551
工事請負費	7,561	廃棄物処理	974
動力費	284,105		
薬品費	1,000		
材料費	17,256		

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 ポンプ場費	19,521	35,336	△ 15,815
5 浄化槽費	104,351	101,624	2,727
6 業務費	2,082,410	2,150,711	△ 68,301

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
負担金	300,000		
保険料	169		
公課費	503		
給料	5,102	公共下水道	19,521
手当等	2,197	ポンプ場維持管理	9,728
賞与引当金繰入額	737	職員人件費 1人分	9,793
法定福利費	1,600		
法定福利費引当金繰入額	157		
燃料費	66		
光熱水費	27		
通信運搬費	194		
修繕費	1,400		
動力費	7,724		
材料費	317		
給料	3,500	特定地域生活排水処理	98,197
手当等	2,014	浄化槽維持管理	91,290
賞与引当金繰入額	372	職員人件費 1人分	6,907
法定福利費	943	個別排水処理	6,154
法定福利費引当金繰入額	78	浄化槽維持管理	6,154
委託料	50,810		
手数料	35,560		
修繕費	11,074		
給料	10,715	公共下水道	1,940,045
手当等	5,256	下水道使用料徴収等事務	254,064
賞与引当金繰入額	1,403	流域下水道維持管理費負担金	1,665,202
法定福利費	3,106	職員人件費 3人分	20,779
法定福利費引当金繰入額	299	特定環境保全公共下水道	137,006
		下水道使用料徴収等事務	6,706
		流域下水道維持管理費負担金	130,300

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 総係費	190,668	159,729	30,939

(単位：千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
備用品費	194	農業集落排水	3,913
委託料	210,165	下水道使用料徴収等事務	3,913
手数料	33,252	小規模集合排水処理	41
賃借料	22,358	下水道使用料徴収等事務	41
負担金	1,795,662	特定地域生活排水処理	1,319
		下水道使用料徴収等事務	1,319
		個別排水処理	86
		下水道使用料徴収等事務	86
給料	49,248	公共下水道	181,357
手当等	34,968	人事管理	6,701
賞与引当金繰入額	6,603	事務管理	14,486
		資産管理	3,425
法定福利費	16,908	財務会計事務	3,288
法定福利費引当金繰入額	1,404	貸倒引当金繰入額	11,760
		職員人件費 10人分	141,697
報酬	357	特定環境保全公共下水道	1,075
退職給付費	39,399	人事管理	68
旅費	258	資産管理	797
被服費	57	貸倒引当金繰入額	210
備用品費	894	農業集落排水	8,124
燃料費	21	人事管理	73
印刷製本費	847	事務管理	205
通信運搬費	325	資産管理	618
広告料	212	貸倒引当金繰入額	38
委託料	3,537	職員人件費 1人分	7,190
手数料	1,774	小規模集合排水処理	24
賃借料	1,515	資産管理	23
修繕費	20	貸倒引当金繰入額	1
負担金	9,086	特定地域生活排水処理	87
交際費	50	人事管理	73
研修費	3,378	資産管理	3
食糧費	9	貸倒引当金繰入額	11
福利厚生費	1,445	個別排水処理	1
補助交付金	103	貸倒引当金繰入額	1

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 減価償却費	6,661,137	6,599,701	61,436
9 資産減耗費	59,253	1,733	57,520

(項) 2 営業外費用**1,413,408千円**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,059,913	1,171,526	△ 111,613
2 消費税及び地方消費税	334,755	385,954	△ 51,199
3 雑支出	18,740	15,370	3,370

(項) 3 特別損失**540,928千円**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害損失	540,928	0	540,928

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
会費負担金	1,357	
保険料	4,872	
貸倒引当金繰入額	12,021	
有形固定資産減価償却費	6,296,417	減価償却費
無形固定資産減価償却費	364,720	
固定資産除却費	59,253	固定資産除却費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	1,059,079	企業債利息
一時借入金利息	834	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	334,755	消費税及び地方消費税
その他雑支出	18,740	下水道使用料過年度分減額調定還付金ほか

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産災害損失	540,928	災害に伴う固定資産除却費

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

6,716,100千円

(項) 1 企業債

3,617,900千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	3,617,900	2,928,100	689,800

(項) 2 国庫補助金

1,677,055千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	1,677,055	1,368,729	308,326

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道事業債	3,617,900	下水道事業債	
		公共下水道	2,312,000
		流域関連公共下水道	729,600
		流域下水道	245,800
		特定環境保全公共下水道	209,200
		農業集落排水処理	99,600
		特定地域生活排水処理	21,700

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
交付金	1,677,055	社会資本整備総合交付金	
		公共下水道	1,136,125
		流域関連公共下水道	427,200
		特定環境保全公共下水道	63,900
		農山漁村地域整備交付金	
		農業集落排水処理	42,750
		循環型社会形成推進交付金	
		特定地域生活排水処理	7,080

(項) 3 工事負担金**119,896千円**

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	119,896	50,657	69,239

(項) 4 受益者負担金**32,252千円**

目	本年度	前年度	比較
1 受益者負担金	32,252	65,515	△ 33,263

(項) 5 他会計負担金**1,268,996千円**

目	本年度	前年度	比較
1 他会計負担金	1,268,996	1,171,798	97,198

(項) 6 固定資産売却代金**1千円**

目	本年度	前年度	比較
1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事負担金	119,896	移設補償による工事負担金ほか

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
受益者負担金	21,268	受益者負担金
受益者分担金	10,984	受益者分担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計負担金	1,268,996	雨水及び汚水元金償還金に係る負担金ほか

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

(款) 1 資本的支出

12,860,500千円

(項) 1 建設改良費

6,454,948千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	266,468	200,823	65,645
2 資産購入費	27,535	23,418	4,117
3 下水管施設費	245,027	130,700	114,327
4 公共下水道事業費	3,665,586	2,904,383	761,203

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	97,002	公共下水道	243,629
手当等	67,371	下水道計画事務	35,258
法定福利費	34,299	下水道建設事務	7,669
旅費	59	雨水事務	8,441
報償費	2,171	受益者負担金事務	10,119
被服費	287	職員人件費 19人分	182,142
備用品費	1,003	特定環境保全公共下水道	14,420
燃料費	218	下水道計画事務	5,017
印刷製本費	1,247	下水道建設事務	600
通信運搬費	199	受益者負担金事務	377
委託料	53,790	職員人件費 1人分	8,426
手数料	549	農業集落排水	174
賃借料	6,789	受益者負担金事務	174
修繕費	290	特定地域生活排水処理	8,245
補償金	200	下水道建設事務	141
負担金	745	職員人件費 1人分	8,104
研修費	222		
保険料	18		
公課費	9		
機械器具費	27,535	機械器具購入	27,535
		車両購入	1,782
		その他機械器具購入	25,753
工事請負費	245,027	施設建設改良	245,027
		他事業に伴う管渠布設替等	69,840
		取付管設置	127,687
		特別使用管渠布設	47,500
委託料	1,697,130	施設建設改良	3,665,586
工事請負費	1,659,785	污水管渠整備等	1,190,253
補償金	12,000	雨水渠整備等	530,000
負担金	296,671	処理場施設更新	1,648,662
		流域下水污泥処理事業負担金	296,671

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 流域関連公共下水道事業費	1, 426, 267	1, 307, 620	118, 647
6 流域下水道事業費	253, 094	249, 267	3, 827
7 特定環境保全公共下水道事業費	358, 154	508, 995	△ 150, 841
8 農業集落排水事業費	181, 165	134, 530	46, 635
9 戸別浄化槽事業費	31, 652	26, 160	5, 492

(項) 2 企業債償還金**6, 400, 452千円**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	6, 400, 452	6, 523, 004	△ 122, 552

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
委託料	354,900	下流処理区施設建設改良	833,292
工事請負費	999,967	汚水管渠整備等	332,292
補償金	16,400	雨水渠整備等	501,000
用地費	55,000	上流処理区施設建設改良	592,975
		汚水管渠整備等	183,975
		雨水渠整備等	409,000
負担金	253,094	施設建設負担金	250,226
		下流処理区	77,369
		上流処理区	172,857
		その他負担金	2,868
		下流処理区	1,160
		上流処理区	1,708
委託料	90,400	施設建設改良	358,154
工事請負費	254,954	汚水管渠整備等	142,851
補償金	12,800	雨水渠整備等	39,000
		処理場施設更新	176,303
委託料	9,800	施設建設改良	181,165
工事請負費	171,365	汚水管渠整備等	137,833
		処理場施設更新	43,332
委託料	3,800	特定地域生活排水処理施設建設改良	
工事請負費	27,852		31,652
		浄化槽設置	31,652

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
元金償還金	6,400,452	元金償還金	

(項) 3 国庫補助金返還金

5,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金返還金	5,100	500	4,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
国庫補助金返還金	5,100	社会資本整備総合交付金過年度分返還金

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	55年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和5年度予定（令和6年3月31日）

令和5年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する

と見込まれる額は8,537,806千円である。

(2) 令和6年度予定(令和7年3月31日)

令和6年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,431,416千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

長野市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を実施していることから、その6事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日) (単位:千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
営業収益	6,574,760	411,040	92,234	1,424
営業費用	9,115,449	861,251	641,368	8,930
営業損益	△ 2,540,689	△ 450,211	△ 549,134	△ 7,506
経常損益	1,566,173	156,949	△ 49,400	△ 1,667
セグメント資産	184,238,307	17,455,515	9,794,223	88,172
セグメント負債	137,308,475	12,927,228	8,025,560	77,693
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,914,424	665,092	156,373	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
営業収益	25,799	1,655	7,106,912
営業費用	137,872	8,145	10,773,015
営業損益	△ 112,073	△ 6,490	△ 3,666,103
経常損益	△ 86,112	△ 4,691	1,581,252
セグメント資産	△ 36,030	8,544	211,548,731
セグメント負債	544,708	27,859	158,911,523
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,083	0	5,754,972

(2) 令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
セグメント資産	182,837,352	17,046,520	9,193,417	71,730
セグメント負債	134,613,384	12,434,598	7,639,704	69,352
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,456,657	374,177	178,736	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
セグメント資産	△ 135,358	80	209,013,741
セグメント負債	536,266	25,220	155,318,524
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	33,258	0	6,042,828

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

(1) 令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1年内 28,632千円

1年超 104,983千円

計 133,615千円

(2) 令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1年内 28,054千円

1年超 76,880千円

計 104,934千円

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 令和5年度予定

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金32,798千円を取り崩す。

イ 令和6年度予定

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金34,991千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

ア 令和5年度予定

令和5年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金7,172千円を取り崩す。

イ 令和6年度予定

令和6年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金7,302千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和6年度予定

令和6年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金174,797千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和5年度予定

令和5年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金14,819千円を取り崩す。

イ 令和6年度予定

令和6年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金12,161千円を取り崩す。

戸隠観光施設事業会計

令和6年度長野市戸隠観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 収益			109,354	
	1 営業収益		37,793	
		1 野営場事業収 益	838	キャンプ場水道施設使用料
		2 施設貸付収益	36,955	指定管理者からの施設貸付 使用料等
	2 営業外収益		71,561	
		1 他会計補助金	1,338	企業債償還利子分
		2 長期前受金戻 入	70,077	補助金等収益化
		3 雑収益	146	土地賃貸料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 費用			114,754	
	1 営業費用		109,327	
		1 索道事業費	15,672	リフト・ゲレンデ維持管理 費
		2 野営場事業費	3,826	キャンプ場施設維持管理費
		3 食堂事業費	636	食堂施設維持管理費
		4 総係費	912	事務費
		5 有形固定資産 減価償却費	83,727	建物・機械装置・構築物等
		6 資産減耗費	4,554	固定資産除却費
	2 営業外費用		5,427	
		1 支払利息	1,412	企業債及び一時借入金の利 息
		2 消費税納付金	4,015	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			159,146	
	1 企業債		103,600	
		1 企業債	103,600	スキー場施設整備分
	2 補助金等		55,546	
		1 他会計補助金	55,546	企業債償還元金分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			159,146	
	1 建設改良費		103,600	
		1 索道施設整備費	103,600	リフト改修工事等
	2 企業債償還金		55,546	
		1 企業債償還金	55,546	

令和6年度長野市戸隠観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 3,664
減価償却費	83,727
長期前受金戻入額	△ 70,077
支払利息	1,412
固定資産除却損	4,554
未収金の増減額 (△増加)	△ 1,304
未払金の増減額 (△減少)	3,013
小計	17,661
利息の支払額	△ 1,412
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,249
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	38,442
有形固定資産の取得による支出	△ 94,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,658
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,054
資金増加額	8,645
資金期首残高	81,475
資金期末残高	90,120

令和5年度長野市戸隠観光施設事業会計予定損益計算書

(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 野営場事業収益	762	
(2) 施設貸付収益	33,582	34,344
2 営業費用		
(1) 索道事業費	14,597	
(2) 野営場事業費	3,504	
(3) 食堂事業費	586	
(4) 総係費	830	
(5) 有形固定資産減価償却費	84,099	
(6) 資産減耗費	4,554	108,170
営業損失		73,826
3 営業外収益		
(1) 他会計補助金	1,338	
(2) 長期前受金戻入	70,077	
(3) 雑収益	146	71,561
4 営業外費用		
(1) 支払利息	1,412	1,412
經常損失		3,677
当年度純損失		3,677
前年度繰越欠損金		735,684
当年度未処理欠損金		739,361

令和5年度長野市戸隠観光施設事業会計予定貸借対照表

(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,248	
ロ 建物	903,935		
減価償却累計額	△ 728,472	175,463	
ハ 構築物	872,496		
減価償却累計額	△ 662,099	210,397	
ニ 機械及び装置	2,393,798		
減価償却累計額	△ 1,900,991	492,807	
ホ 車両運搬具	50,335		
減価償却累計額	△ 47,818	2,517	
ヘ 工具器具及び備品	4,254		
減価償却累計額	△ 3,904	350	
有形固定資産合計			884,782
固定資産合計			884,782
2 流動資産			
(1) 現金預金			81,475
(2) 未収金			36,941
(3) 有価証券			600
流動資産合計			119,016
資産合計			<u>1,003,798</u>

(単位：千円)

科 目	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	393,890		
企業債合計		393,890	
固定負債合計			393,890
4 流動負債			
(1) 未払金		589	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,360		
企業債合計		51,360	
流動負債合計			51,949
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,022,311	
収益化累計額		△ 719,451	
繰延収益合計			302,860
負債合計			748,699
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		1,000,000	
資本金合計			1,000,000
7 剰余金・欠損金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	744,901		
欠損金合計		744,901	
剰余金・欠損金合計			△ 744,901
資本合計			255,099
負債資本合計			1,003,798

令和6年度長野市戸隠観光施設事業会計予定貸借対照表

(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金		額	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,248		
ロ 建物	902,351			
減価償却累計額	△ 745,145	157,206		
ハ 構築物	911,515			
減価償却累計額	△ 671,880	239,635		
ニ 機械及び装置	2,428,225			
減価償却累計額	△ 1,950,281	477,944		
ホ 車両運搬具	50,334			
減価償却累計額	△ 47,818	2,516		
ヘ 工具器具及び備品	4,254			
減価償却累計額	△ 3,970	284		
有形固定資産合計			880,833	
固定資産合計				880,833
2 流動資産				
(1) 現金預金			97,426	
(2) 未収金			38,245	
(3) 有価証券			600	
流動資産合計				136,271
資産合計				<u>1,017,104</u>

(単位：千円)

科 目	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	426,192		
企業債合計		426,192	
固定負債合計			426,192
4 流動負債			
(1) 未払金		3,611	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	55,412		
企業債合計		55,412	
流動負債合計			59,023
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,064,082	
収益化累計額		△ 789,528	
繰延収益合計			274,554
負債合計			759,769
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		1,000,000	
資本金合計			1,000,000
7 剰余金・欠損金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	742,665		
欠損金合計		742,665	
剰余金・欠損金合計			△ 742,665
資本合計			257,335
負債資本合計			1,017,104

長野市戸隠観光施設事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

(款) 1 観光施設事業収益

109,354 千円

(項) 1 営業収益

37,793 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 野営場事業収益	838	838	0
2 施設貸付収益	36,955	36,941	14

(項) 2 営業外収益

71,561 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	1,338	1,262	76
2 長期前受金戻入	70,077	67,078	2,999
3 雑収益	146	121	25

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
分担金	838	水道施設使用分担金
施設貸付使用料	36,955	指定管理者からの施設貸付使用料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計補助金	1,338	企業債償還利子分
長期前受金戻入	70,077	補助金等収益化分
雑収入	146	土地賃貸料

支 出

(款) 1 観光施設事業費用

114,754 千円

(項) 1 営業費用

109,327 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道事業費	15,672	15,667	5
2 野営場事業費	3,826	3,826	0
3 食堂事業費	636	634	2
4 総係費	912	912	0
5 有形固定資産減価償却費	83,727	84,726	△ 999
6 資産減耗費	4,554	3,818	736

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説	明
賃借料	10,917	施設維持管理	4,755
修繕費	4,400	スキー場施設	4,755
備用品費	220	賃借料	10,917
保険料	135	土地賃借料	3,702
		車両賃借料等	7,215
賃借料	560	施設維持管理	3,268
修繕費	2,200	キャンプ場施設	3,268
備用品費	275	土地賃借料	558
医薬品費	40	土地賃借料	558
保険料	259		
委託料	492		
修繕費	550	施設維持管理	636
保険料	86	食堂施設	636
賃借料	857	事務費等	912
備用品費	55	事務費	912
索道事業有形固定資産減価償却費	55,588	有形固定資産減価償却費	83,727
		建物	16,401
		機械及び装置	49,195
野営場事業有形固定資産減価償却費	27,866	構築物	18,065
		器具及び備品	66
食堂事業有形固定資産減価償却費	273		
固定資産除却費	4,554		

(項) 2 営業外費用**5,427 千円**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	1,412	1,336	76
2 消費税納付金	4,015	6,021	△ 2,006

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債利息	1,338	
一時借入金利息	74	
消費税納付金	4,015	

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

159,146 千円

(項) 1 企業債

103,600 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	103,600	73,200	30,400

(項) 2 補助金等

55,546 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	55,546	51,360	4,186

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	103,600	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計補助金	55,546	企業債償還元金分

支 出

(款) 1 資本の支出

159,146 千円

(項) 1 建設改良費

103,600 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道施設整備費	103,600	73,200	30,400

(項) 2 企業債償還金

55,546 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	55,546	51,360	4,186

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事請負費	103,600	索道施設整備費 リフト改修工事 駐車場拡張整備

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債償還金	55,546	企業債償還元金分

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	30年
構築物	15年
機械及び装置	12年
車両運搬具	10年
工具器具及び備品	5年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和5年度予定

令和5年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は433,550千円である。

(2) 令和6年度予定

令和6年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は481,604千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内	8,049,348円
1年超	5,822,874円